

ちほめん ニュース

VOL. 126

Ctrlキーを押しながら画面をクリック
いただきますと、該当ページをご覧
いただくことができます

地域金融機関の経営トップ等への 脱炭素関連インタビュー

財務省 近畿財務局

Google 提供

検索の方法

財務局の業務 ▼ 総合案内 広報・報道発表 調達情報・資格審査 採用情報

近畿財務局ホーム > 地方創生・地域連携 > 財務省近畿財務局による脱炭素支援の取組

印刷用ページ

財務省近畿財務局による脱炭素支援の取組

最終更新日：2024年3月22日

地域金融機関の経営トップ等への脱炭素関連インタビュー

持続可能な未来を構築していくために、脱炭素に向けた取組は不可欠です。再生可能エネルギーへの移行、エネルギー効率の向上など、様々な方法で温室効果ガス排出量を削減していく必要がありますが、これは個々で取り組めば良いといったものではなく、事業者、自治体、金融機関等が互いに連携し、協力して取り組むことが地域の脱炭素には必要です。

当ページでは、関西エリアにおける脱炭素に向けて、地域の事業者との対話と資金供給という重要な役割を担う、地域金融機関の経営トップからのメッセージを始め、有識者のお話や地域金融機関から紹介していただいた事業者・自治体の事例を紹介します。

なお、本インタビューは近畿経済産業局及び近畿地方環境事務所と連携して実施し、各機関のホームページでも掲載しています。

HPリンク [近畿経済産業局](#) / [近畿地方環境事務所](#)

※ 記事にある内容はすべてインタビュー時点（令和5年12月から令和6年2月）のものです。

【地域金融機関トップからのメッセージ】

--	--	--	--

PDFファイルをご覧いただくには Adobe Acrobat Reader(無償)が必要です。ダウンロードした後インストールしてください。

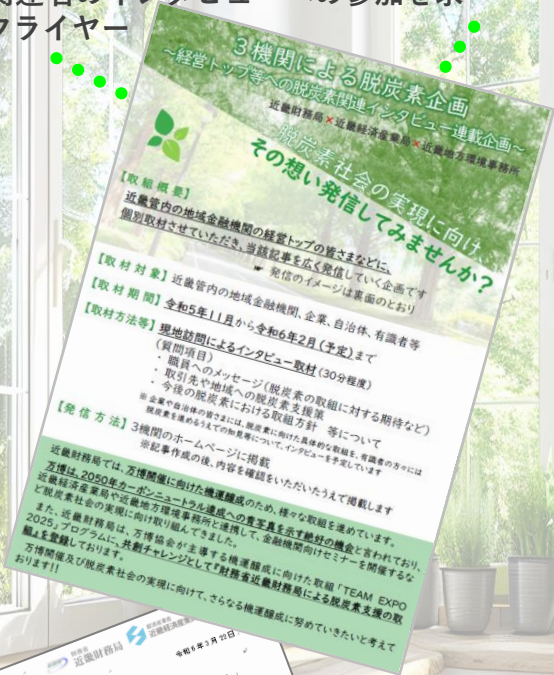
Adobe Acrobat Reader

Adobe Acrobat Readerダウンロードページへのリンク



取組内容

3機関連名のインタビューへの参加を
求めるフライヤー



取組 主体



財務省
近畿財務局



経済産業省
近畿経済産業局



環境省
近畿地方環境事務所

取組 概要

- ◆ 上記の3機関において、近畿管内の地域金融機関の経営トップを中心に、脱炭素経営に取り組む事業者や、地域金融機関と連携しながら脱炭素施策を進める自治体、地域金融の分野に知見を持つ有識者の計40名にインタビューを実施
- ◆ 令和6年3月22日、3機関それぞれにおいて、インタビューの内容を同時にホームページに掲載（公表）
- ◆ また、公表日当日は、3機関の長が共同記者会見を実施

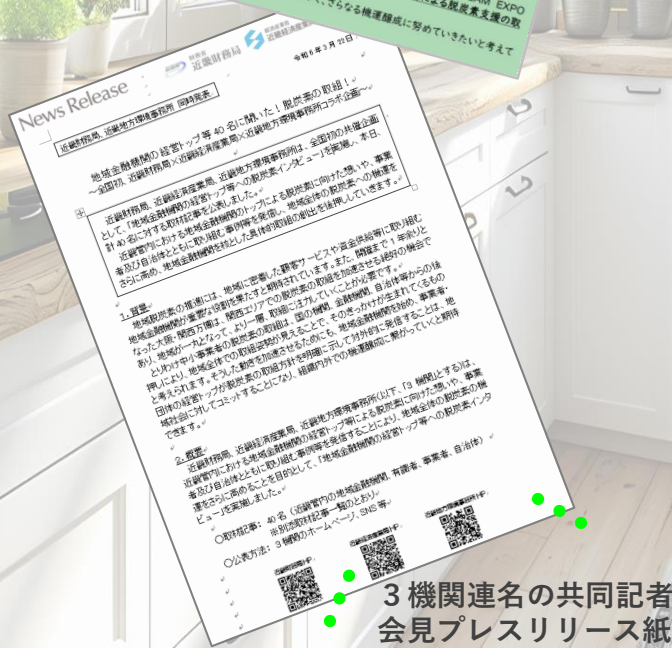
地域における脱炭素の推進には、地域に密着した顧客サービスや資金供給等に取り組む地域金融機関が重要な役割を果たすと期待されています。

また、開催まで1年余りとなった大阪・関西万博は、関西エリアでの脱炭素の取組を加速させる絶好の機会であり、地域が一丸となって、より一層、取組に注力していくことが必要です。

とりわけ中小事業者の脱炭素の取組は、国の機関、金融機関、自治体等からの後押しにより、地域全体での取組姿勢が見えることで、そのきっかけが生まれてくるものと考えられます。

そうした動きを加速させるためにも、地域金融機関を始め、事業者・団体の経営トップが脱炭素の取組方針を明確に示して対外的に発信することは、地域社会に対してコミットすることになり、組織内外での機運醸成に繋がっていくと期待できます。

取組 背景



3機関連名の共同記者
会見プレスリリース紙

取組経緯

STEP

01

インタビュー事前準備（8/8～12/25）

- ◆ 個別打合せ（取組内容の検討、企画書の作成、内部調整）
- ◆ 当局・経済産業局・環境事務所合同でのキックオフミーティング（スケジュール感の共有）
- ◆ 金融機関等に対しインタビュー企画への呼び掛け（参加案内）を開始
- ◆ インタビュー協力機関との打合せ（日程や参加者の調整）

02

40機関へのインタビュー実施（12/18～2/28）及びインタビュー記事の作成（12/19～3/13）

- ◆ インタビュー担当者による議事録及びインタビュー記事の作成
- ◆ 当局・経済産業局・環境事務所で原稿確認
- ◆ インタビュー協力機関による原稿確認
- ◆ 内外の調整を経て原稿セット

03

インタビュー記事の公表等（3/22～4/5）

- ◆ 当局・経済産業局・環境事務所の長による共同記者会見（共同記者会見に係るプレスリリース紙等の作成）
- ◆ ホームページ掲載（ホームページ掲載案等の作成）
- ◆ 当局公式Xにインタビュー記事の概要を投稿

インタビュー（12/18～2/28）

- ◆ インタビューには原則3機関（当局・経済産業局・環境事務所）で訪問しました
- ◆ 当局は金融機関（21）、経済産業局は事業者（10）、環境事務所は有識者（4）と地方公共団体（5）を担当し、インタビューの日程調整や当日のメインインタビュアーは、それぞれの担当機関が対応しました
- ◆ 当局のインタビュアーは、有志の若手職員で構成する「ちほめん」【注】が対応しました



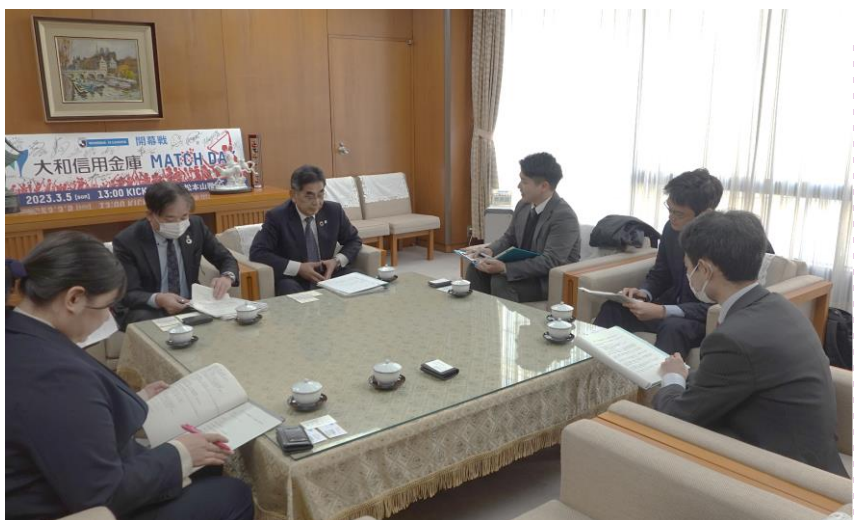
それぞれ左から環境事務所、当局、経済産業局

私達ちほめんがインタビュアーを務めました！



金融機関の経営トップに、若手職員（ちほめん）がインタビューを実施する機会通常ありません。若手職員にとって、大変貴重な機会となりました

- 【注】ちほめんとは、
- ・地方創生企画推進メンバーの略
 - ・業務や役職の垣根を越えて、20～30代の若手職員の有志で構成
 - ・メンバーは自らが所属する部署の業務と並行しながら活動



大和信用金庫理事長へのインタビューの様

ホームページ掲載・共同記者会見 (3/22)

- ◆ 3機関（当局・経済産業局・環境事務所）がそれぞれのホームページにインタビュー記事を同時に掲載し、3機関の長による共同記者会見を実施しました
- ◆ 当局は取組の背景や概要等、経済産業局は中堅・中小企業支援の観点から地域金融機関の重要性等、環境事務所は地域脱炭素の重要性等について主に説明（記者レク）を行いました

財務局HP



下へスクロール

京都信用金庫 理事長 神田 隆之	京都中央信用金庫 理事長 白波瀬 誠	京都北都信用金庫 理事長 藤原 健司	大阪信用金庫 理事長 高井 嘉津義
大阪シティ信用金庫 理事長 高橋 知史	大阪商工信用金庫 理事長 多賀 隆一	奈良信用金庫 理事長 菊澤 竜一	大和信用金庫 理事長 中村 正徳

クリック

共同記者会見



左から経済産業局長、財務局長、環境事務所長

次世代により良い自然環境を残したいという熱い想いを抱き、関係機関との連携や自金庫の取組強化等で脱炭素を推進されている、大阪商工信用金庫 多賀 隆一 理事長に、脱炭素に関する取組方針や支援策等について伺いました。

Xへの投稿 (3/22~4/5)

- ◆ ホームページへの掲載とは別に、当局独自の取組として公式Xにハイライト（抜粋）記事を投稿しました
- ◆ 10営業日で数コンテンツずつ新規投稿しています

初日投稿



地域金融機関の経営トップ等への脱炭素関連インタビュー企画

近畿財務局は、万博協会が主導する機運醸成に向けた取組「TEAM EXPO2025」プログラムに、共創チャレンジとして『財務省近畿財務局による脱炭素支援の取組』を登録しています。

その取組の一つとして、**近畿経済産業局・近畿地方環境事務所と連携**し、地域金融機関の経営トップ等の皆様、地域の事業者、自治体、有識者の皆様へ脱炭素に向けた取組に関するインタビューを実施しました。

近畿財務局×近畿経済産業局×近畿地方環境事務所 地域金融機関の経営トップ等への脱炭素関連インタビュー

琵琶湖は未来からの預かりもの。
「三方よし」の精神で、環境問題に向き合う

行政や事業者、個人のお客様まで巻き込んで**地域全体で取り組んでいく**

地域での横の連携を進めながら、皆が自分事として考えて、「**未来の当たり前**」を今作る

滋賀銀行

取締役頭取
久保田 真也



© Kinki Local Finance Bureau

近畿財務局×近畿経済産業局×近畿地方環境事務所 地域金融機関の経営トップ等への脱炭素関連インタビュー

全行員で知識を身に付け、地域の脱炭素に向けた課題解決に繋げる

グループ丸で、多様化・専門化する地域のニーズに応える

お客さまと「ド真剣」に向き合い、記憶に残る行員になってほしい

飾らない銀行 京都銀行

取締役頭取
安井 幹也



© Kinki Local Finance Bureau

近畿財務局×近畿経済産業局×近畿地方環境事務所 地域金融機関の経営トップ等への脱炭素関連インタビュー

お客さまの脱炭素に向けた取組を全力でサポート

セールスではなくご提案、お客さまのことを思って一緒に取り組む

半径1メートルの中で自分が何ができるのか、考え行動してほしい

関西みらい銀行

代表取締役社長
西山 和宏



© Kinki Local Finance Bureau

まとめ

脱炭素の取組は、大手企業を中心に取組が進んでいますが、今後、地域全体で取組を深化させていくには、これまで以上に中小事業者に取り組んでいただく必要があります。

一方で、物価上昇や人手不足、資金繰りなど、中小事業者は、他に優先すべき課題を抱えていることも多いため、脱炭素の取組は地域全体で後押ししていくことが必要であり、そこで重要となってくるのが、地域金融機関による事業者支援です。

国や自治体も様々な施策による支援に取り組んでいますが、加えて、普段から地域の事業者と接し、それぞれの強みや弱み、取組の状況を理解している地域金融機関からの支援が必要不可欠となっています。

また、脱炭素の取組を効果的・効率的に進めるうえでは、地域の関係機関が有機的に連携することが重要であることから、地域に広いネットワークを持つ地域金融機関に期待される役割は大きいと考えています。

以上を踏まえて、当局では、引き続き脱炭素に関する各種施策の周知や、地域金融機関による事業者支援を後押しする取組を進めてまいります。

<問い合わせ先>

近畿財務局 総務課 地域連携推進係

TEL：06-6949-6390 メール：kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp

ちほめんNEWSのバックナンバーは、URLまたは二次元コードからご覧ください

<https://lfb.mof.go.jp/kinki/file/soumu/pagekinkihip006000073.html>

